



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場会社名 株式会社中村超硬 上場取引所 東  
 コード番号 6166 URL <http://www.nakamura-gp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 増田 宏文 (TEL) 072-274-1072  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,314	△31.1	△1,381	—	△1,585	—	△1,806	—
28年3月期第3四半期	4,811	—	980	—	1,026	—	886	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △1,816百万円( —%) 28年3月期第3四半期 887百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△388.46	—
28年3月期第3四半期	228.18	225.00

(注) 1. 平成27年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。

(注) 2. 当社は、平成27年6月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年3月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成28年3月期第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(注) 3. 平成29年3月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	12,300	5,275	42.9
28年3月期	10,225	5,071	49.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 5,275百万円 28年3月期 5,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,100	△25.4	△1,580	—	△1,770	—	△2,020	—	△433.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 中超住江デバイス・テクノロジー株式会社、除外 1社(社名) -

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	4,673,900株	28年3月期	4,195,900株
29年3月期3Q	一株	28年3月期	一株
29年3月期3Q	4,649,369株	28年3月期3Q	3,885,519株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点においては、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は良好に推移し、設備投資、生産及び輸出の持ち直しにより緩やかな成長の動きが見られましたが、個人消費の低迷や、新興国経済の伸び悩み等による世界経済の減速懸念、さらには米国新政権による経済政策の転換等により、国内景気の先行きは不透明感が増すこととなりました。

このような状況下、当社グループは、主力事業である電子材料スライス周辺事業において、主要顧客との間における販売単価の交渉過程で生じた取引量の減少、また、中国における太陽電池用シリコンウエハメーカーによるウエハの供給過剰感が顕在化し、従来主要顧客に代わる新規大口顧客との取引開始に時間を要したことから、前年同期に比べ売上高が大幅に減少することとなりました。

また、利益面は、売上減少に伴う悪化に加え、主力製品のダイヤモンドワイヤの仕様変更に伴う棚卸資産の評価減の実施、また、平成28年12月末に連結子会社化した中超住江デバイス・テクノロジー株式会社の業況悪化にともなう、持分法による投資損失の発生(195百万円)、減損損失の計上(83百万円)等により大幅に悪化する結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,314百万円(前年同期比31.1%減)、営業損失は1,381百万円(前年同期は980百万円の営業利益)、経常損失は1,585百万円(前年同期は1,026百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,806百万円(前年同期は886百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ① 電子材料スライス周辺事業

電子材料スライス周辺事業においては、当第3四半期以降、主力製品であるダイヤモンドワイヤの受注、販売ともに回復傾向を辿り、平成28年12月の販売数量は従来のピークに迫るほどに増加しておりますが、新規大口顧客との取引開始に時間を要したことから、売上高は大幅に減少しました。

利益面についても、減収に伴う悪化に加え、ダイヤモンドワイヤの切削性能向上に伴う仕様変更による旧仕様製品に係る棚卸資産の評価減848百万円を実施したことで大幅に悪化しました。

これらの結果、売上高は1,829百万円(前年同期比44.8%減)、セグメント損失は1,343百万円(前年同期は938百万円のセグメント利益)となりました。

#### ② 特殊精密機器事業

特殊精密機器事業においては、実装機向けノズル、工作機械向け耐摩工具ともに堅調な出荷状況にあり、また、継続的な原価低減にも努めてまいりました。

これらの結果、売上高は475百万円(前年同期比0.4%減)、セグメント損失は25百万円(前年同期は60百万円のセグメント損失)となりました。

#### ③ 化学繊維用紡糸ノズル事業

化学繊維用紡糸ノズル事業においては、国内外ともに各種ノズルの受注は堅調に推移しており、固定費削減の推進等により利益面は前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は1,009百万円(前年同期比0.7%減)、セグメント利益は113百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

有形固定資産の増加1,886百万円、受取手形及び売掛金の増加648百万円、現預金の減少576百万円等により、総資産は前連結会計年度末に比べ2,075百万円増加し12,300百万円となりました。

② 負債

短期借入金の増加483百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加285百万円、長期借入金の増加566百万円等により、負債は前連結会計年度末に比べ1,871百万円増加し7,025百万円となりました。

③ 純資産

資本金の増加1,030百万円、資本剰余金の増加1,030百万円、利益剰余金の減少1,848百万円により、純資産は前連結会計年度末に比べ203百万円減少し5,275百万円となりました。

この結果、自己資本比率は42.9%（前連結会計年度末は49.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、当第3四半期累計期間における業況並びに第4四半期以降の市場環境見通しを考慮し、平成28年8月5日に公表しました通期業績予想を変更しております。

詳細につきましては、本日公表しました「平成29年3月期通期業績予想の修正及び配当予想の修正（無配）並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期会計期間において、持分法適用会社でありました中超住江デバイス・テクノロジー株式会社を株式の追加取得により連結の範囲に含めております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却費方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失は10,738千円減少しており、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ同額減少しております。

### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,799,807	2,222,932
受取手形及び売掛金	744,340	1,392,389
商品及び製品	239,474	216,085
仕掛品	227,593	220,988
原材料及び貯蔵品	382,697	648,985
未収還付法人税等	—	20,693
その他	483,085	531,898
流動資産合計	4,876,997	5,253,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,636,693	2,137,906
機械装置及び運搬具(純額)	1,497,049	2,103,872
土地	1,204,139	1,204,139
その他(純額)	350,626	1,129,383
有形固定資産合計	4,688,510	6,575,302
無形固定資産	100,154	113,908
投資その他の資産	559,851	357,665
固定資産合計	5,348,516	7,046,876
資産合計	10,225,514	12,300,850

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	337,716	515,328
短期借入金	625,000	1,108,663
1年内返済予定の長期借入金	861,484	1,146,929
未払法人税等	146,563	4,110
賞与引当金	98,809	26,134
役員賞与引当金	10,000	—
受注損失引当金	1,571	926
その他	354,606	619,501
流動負債合計	2,435,752	3,421,593
固定負債		
長期借入金	2,104,002	2,670,099
役員退職慰労引当金	160,859	139,869
退職給付に係る負債	197,274	219,694
その他	255,649	574,119
固定負債合計	2,717,785	3,603,783
負債合計	5,153,537	7,025,377
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,005,122	3,035,858
資本剰余金	703,247	1,733,983
利益剰余金	2,347,787	499,737
株主資本合計	5,056,157	5,269,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△159	1,451
繰延ヘッジ損益	1,090	△628
為替換算調整勘定	14,888	5,071
その他の包括利益累計額合計	15,819	5,894
非支配株主持分	—	—
純資産合計	5,071,977	5,275,473
負債純資産合計	10,225,514	12,300,850

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	4,811,098	3,314,172
売上原価	2,872,797	3,548,761
売上総利益	1,938,301	△234,588
販売費及び一般管理費	957,554	1,146,689
営業利益又は営業損失(△)	980,746	△1,381,278
営業外収益		
受取利息	259	145
受取配当金	50	74
助成金収入	20,021	10,515
持分法による投資利益	7,091	—
保険解約返戻金	49,150	—
業務受託料	25,380	25,380
受取賃貸料	29,520	29,520
その他	36,181	13,567
営業外収益合計	167,653	79,202
営業外費用		
支払利息	35,477	30,037
持分法による投資損失	—	195,959
業務受託原価	23,358	23,358
賃貸収入原価	21,111	19,434
株式交付費	19,330	13,354
株式公開費用	8,433	—
その他	13,953	1,566
営業外費用合計	121,665	283,709
経常利益又は経常損失(△)	1,026,734	△1,585,784
特別利益		
段階取得に係る差益	—	23
固定資産売却益	766	0
特別利益合計	766	24
特別損失		
固定資産売却損	6,014	4
固定資産除却損	1,927	389
減損損失	—	83,381
特別損失合計	7,942	83,775
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	1,019,559	△1,669,535
法人税、住民税及び事業税	101,427	16,431
法人税等調整額	31,516	120,122
法人税等合計	132,944	136,554
四半期純利益又は四半期純損失(△)	886,615	△1,806,090
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	886,615	△1,806,090

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	886,615	△1,806,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	1,610
繰延ヘッジ損益	1,209	△1,718
為替換算調整勘定	△832	△9,816
その他の包括利益合計	404	△9,925
四半期包括利益	887,019	△1,816,015
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	887,019	△1,816,015
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月12日を払込期日とする有償一般募集による増資により、発行済株式数が400,000株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ889,770千円増加しております。

また、平成28年4月26日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資により、発行済株式数が60,000株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ133,465千円増加しております。さらに、新株予約権の行使により18,000株増加し、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,500千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は3,035,858千円、資本剰余金は1,733,983千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,317,633	476,861	1,016,603	—	4,811,098	—	4,811,098
セグメント間の内部 売上高又は振替高	173	3,601	—	—	3,774	△3,774	—
計	3,317,806	480,462	1,016,603	—	4,814,872	△3,774	4,811,098
セグメント利益又は損 失(△)	938,251	△60,109	100,878	—	979,020	1,725	980,746

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	電子材料 スライス 周辺事業	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	その他 (注)2	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,829,714	475,088	1,009,369	—	3,314,172	—	3,314,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,497	—	—	2,497	△2,497	—
計	1,829,714	477,586	1,009,369	—	3,316,670	△2,497	3,314,172
セグメント利益又は損 失(△)	△1,343,334	△25,767	113,849	△137,606	△1,392,858	11,580	△1,381,278

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これはグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

2 その他のセグメント利益又は損失の主なもの、前期に新設した新規事業開発室における研究開発費124,893千円であります。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

「電子材料スライス周辺事業」において、和泉工場及び沖縄工場でのダイヤモンドワイヤ製造設備及び付随設備等の新設により、資産の金額が前連結会計年度末に比べ2,445,915千円増加しております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社グループ内の事業管理区分の変更に伴い、従来「特殊精密機器事業」に含めておりました上海那科夢染商貿有限公司の事業を「電子材料スライス周辺事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 4. 報告セグメントごとに固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

電子材料スライス周辺事業において、のれんの減損損失83,381千円を計上しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「電子材料スライス周辺事業」のセグメント損失が9,699千円減少し、「特殊精密機器事業」のセグメント損失が3千円減少し、「化学繊維用紡糸ノズル事業」のセグメント利益が88千円増加し、「その他」のセグメント損失が946千円減少しております。